



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 柴田 卓 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	145,984	2.9	13,925	△14.2	17,680	△9.7	11,281	△10.4
27年3月期第2四半期	141,805	△1.9	16,231	△24.5	19,587	△23.4	12,593	△23.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,620百万円 (△58.6%) 27年3月期第2四半期 18,425百万円 (△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	139.16	139.09
27年3月期第2四半期	155.34	155.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	768,737	655,911	83.5
27年3月期	768,092	653,242	83.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 641,784百万円 27年3月期 639,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	295,000	1.5	27,000	△15.6	35,000	△11.6	22,000	△10.3	—	271.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	90,139,653株	27年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,072,548株	27年3月期	9,077,497株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	81,064,689株	27年3月期2Q	81,071,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のOTC医薬品市場は、ドリンク剤、鼻炎治療剤などの一部のcategorieで前年を下回ったものの、殆どのcategorieで消費増税駆け込み需要反動減の影響を受けた前年に比較してプラスとなり、総体的に堅調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域にも積極的に取り組み、生活者のニーズを満たす製品の開発を進めています。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と国内外の企業からの有望候補物質の導入を進め、開発パイプラインの充実に努めております。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,459億8千4百万円（前年同四半期比+41億7千9百万円、2.9%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	921億円（+ 40億円	4.6%増）
内訳		
国内	747億円（+ 14億円	1.9%増）
海外	159 〃（+ 24 〃	17.8%増）
その他	15 〃（+ 2 〃	17.7%増）
<hr/>		
医薬事業	539億円（+ 2億円	0.3%増）
内訳		
医療用医薬品	527億円（+ 4億円	0.7%増）
中間製品等	8 〃（△ 3 〃	29.0%減）
工業所有権等使用料収益	3 〃（+ 1 〃	57.9%増）

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、921億円（+40億円、4.6%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（4.9%減）、シリーズ全体では338億円（4.4%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬は堅調に推移しましたが、鼻炎治療剤が前年比マイナスとなり、シリーズ全体では99億円（0.1%減）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、堅調に推移し、シリーズ全体で81億円（20.6%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は100億円（20.3%増）となりました。

<医薬事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、539億円（+2億円、0.3%増）となりました。

主な増収品目は、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」145億円（16.1%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」96億円（25.8%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」24億円（59.3%増）でした。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は52億円（6.0%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は32億円（8.4%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は5億円（77.3%減）となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費、研究開発費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は139億2千5百万円（14.2%減）、経常利益は176億8千万円（9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億8千1百万円（10.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、7,687億円となりました。投資有価証券が242億円減少しましたが、現金及び預金が124億円、有価証券が166億円それぞれ増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、1,128億円となりました。未払法人税等が22億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億円、未払金が22億円それぞれ減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、6,559億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益113億円が主な増加要因であり、その他有価証券評価差額金34億円、剰余金の配当49億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日公表時から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,587	172,013
受取手形及び売掛金	80,321	81,177
有価証券	10,038	26,597
商品及び製品	16,925	16,289
仕掛品	1,956	1,612
原材料及び貯蔵品	8,427	8,900
繰延税金資産	6,337	6,628
その他	5,663	5,054
貸倒引当金	△175	△89
流動資産合計	289,081	318,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,109	47,982
機械装置及び運搬具(純額)	8,692	7,993
土地	37,500	37,495
建設仮勘定	693	1,613
その他(純額)	4,370	3,975
有形固定資産合計	100,366	99,060
無形固定資産		
のれん	22,093	20,864
販売権	5,932	5,303
商標権	14,977	13,790
ソフトウェア	1,652	1,719
その他	589	574
無形固定資産合計	45,244	42,251
投資その他の資産		
投資有価証券	264,642	240,422
関係会社株式	54,684	54,350
長期前払費用	738	703
退職給付に係る資産	7,003	7,144
繰延税金資産	5,615	5,942
その他	922	930
貸倒引当金	△206	△253
投資その他の資産合計	333,399	309,240
固定資産合計	479,010	450,553
資産合計	768,092	768,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,133	27,527
未払金	14,769	12,599
未払法人税等	3,254	5,461
未払費用	10,647	11,367
返品調整引当金	526	799
賞与引当金	3,947	4,853
その他	1,951	1,263
流動負債合計	64,230	63,873
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,432	1,194
退職給付に係る負債	22,385	22,666
繰延税金負債	19,536	18,023
その他	7,265	7,067
固定負債合計	50,619	48,951
負債合計	114,849	112,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,271
利益剰余金	609,706	616,119
自己株式	△57,643	△57,626
株主資本合計	597,332	603,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	36,646
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5,744	4,575
退職給付に係る調整累計額	△3,373	△3,201
その他の包括利益累計額合計	42,424	38,019
新株予約権	298	357
非支配株主持分	13,186	13,770
純資産合計	653,242	655,911
負債純資産合計	768,092	768,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	141,805	145,984
売上原価	53,108	56,593
売上総利益	88,696	89,391
返品調整引当金戻入額	515	520
返品調整引当金繰入額	501	806
差引売上総利益	88,710	89,106
販売費及び一般管理費	72,478	75,180
営業利益	16,231	13,925
営業外収益		
受取利息	2,646	2,678
受取配当金	677	721
持分法による投資利益	—	5
その他	416	424
営業外収益合計	3,739	3,829
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	255	—
為替差損	57	—
支払手数料	48	48
その他	19	25
営業外費用合計	383	75
経常利益	19,587	17,680
特別利益		
固定資産売却益	1,019	6
特別利益合計	1,019	6
特別損失		
固定資産処分損	310	103
関係会社清算損	39	—
特別損失合計	350	103
税金等調整前四半期純利益	20,256	17,583
法人税等	6,821	5,502
四半期純利益	13,434	12,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	841	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,593	11,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	13,434	12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,468	△3,238
為替換算調整勘定	△1,117	△1,184
退職給付に係る調整額	448	168
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△206
その他の包括利益合計	4,990	△4,461
四半期包括利益	18,425	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,564	6,875
非支配株主に係る四半期包括利益	860	744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,256	17,583
減価償却費	5,608	5,483
のれん償却額	681	692
固定資産売却損益(△は益)	△1,019	△6
固定資産処分損益(△は益)	310	103
関係会社清算損益(△は益)	39	—
受取利息及び受取配当金	△3,323	△3,399
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	255	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	721	290
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,018	△140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△224	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	244	910
売上債権の増減額(△は増加)	1,072	△1,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,674	453
仕入債務の増減額(△は減少)	△897	△1,552
長期未払金の増減額(△は減少)	△27	△77
その他	2,374	△326
小計	19,413	18,761
利息及び配当金の受取額	3,468	3,518
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△11,800	△3,805
法人税等の還付額	3,958	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,037	18,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,221	529
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△3,380
有形固定資産の売却による収入	1,249	12
無形固定資産の取得による支出	△183	△370
投資有価証券の取得による支出	△6,500	△2,046
子会社株式の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△147	△165
その他	△23	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,034	△284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	110
短期借入金の返済による支出	△125	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△55
自己株式の取得による支出	△45	△56
配当金の支払額	△4,870	△4,857
非支配株主への配当金の支払額	△155	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,150	△5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,605	12,988
現金及び現金同等物の期首残高	136,134	143,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,740	156,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,072	53,732	141,805	—	141,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,072	53,732	141,805	—	141,805
セグメント利益(注2)	15,302	1,529	16,832	△601	16,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,094	53,889	145,984	—	145,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,094	53,889	145,984	—	145,984
セグメント利益(注2)	14,530	36	14,567	△641	13,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。